

平成24年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	行政における情報技術の国際会議 (ICA) 分担金		担当部局庁	行政管理局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和46年度		担当課室	行政情報システム企画課	課長 橋本 敏			
会計区分	一般会計		施策名	-				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	○総務省設置法第4条第10号及び第12号 ○高度情報通信ネットワーク社会形成基本法第20条		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ICA (International Council for Information Technology in Government Administration (行政における情報技術の利用に関する国際会議)) は、電子政府推進に特化した国際会議 (加盟国: 英米独の他、EU諸国等も含めた20数カ国) である。我が国も、昭和46年の加盟以来、日本の電子政府の状況について国際的に発信する機会を得るとともに、各国の電子政府の動向について情報収集を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>○加盟国からの分担金により、ICAにおいて、以下のような活動が行われている。</p> <p>アメリカ・EU・韓国等の電子政府主要担当者が、年に数回会合を開催し、各国の実情及び最新の動向について意見交換を行うもの。</p> <p>毎年1回秋に開催される年次総会においては、参加国が抱える問題やプロジェクトの成功例を相互に情報共有し、パネルディスカッション等をおして、今後の電子政府の在り方について討議を行う。我が国は昭和46年の加盟以降、行政管理局が日本の代表として年次総会に出席している。また、各国から電子政府施策全般に関する報告書がICA事務局へ提出され加盟国に配布される。これにより各国の最新の動向について情報収集が可能となる。</p> <p>2011年の年次総会は台北で開催され、英国政府副CIOをはじめとした各国の電子政府主要担当者が一同に会して、過去の取組の教訓から将来に向けてどう取り組むかを主要議題として活発な意見交換を行った。</p> <p>わが国からは、日本の電子政府を巡る状況や、IT投資管理、政府情報システムの統合集約化を図る政府共通プラットフォームの取組状況等について説明を行った。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位: 百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	0.4	0.3	0.6	0.4	0.4	
		補正予算	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0			
		計	0.4	0.3	0.6	0.4	0.4	
	執行額	0.4	0.3	0.6				
執行率 (%)	100%	100%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	・ICA会議は電子政府に特化した国際会議であり、アメリカ・EU・韓国等の担当者が一同に会し、各国の実情及び最新の動向について情報収集が可能となる。分担金は、非営利団体であるICAの運営の為、加盟国に対して一律に課されるもの。このような事業の内容及び分担金という性格上、定量的な成果目標の設定にはなじまないものである。		成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	・ICA会議は電子政府に特化した国際会議であり、アメリカ・EU・韓国等の担当者が一同に会し、各国の実情及び最新の動向について情報収集が可能となる。分担金は、非営利団体であるICAの運営の為、加盟国に対して一律に課されるもの。このような事業の内容及び分担金という性格上、定量的な活動指標の設定にはなじまないものである。		活動実績 (当初見込み)		()	()	()	—
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	ICA分担金	0.4	0.4					
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・ICAは、電子政府推進に特化した国際会議(加盟国:英米独の他、EU諸国等も含めた20数カ国)のため、国以外に委ねることは不可能であり、また、各国の電子政府の動向についての情報収集のネットワーク構築等の基礎となるため、電子政府の推進による国民への便益を図るために必要不可欠な事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・電子政府推進に特化した国際会議であるICA(加盟国:英米独の他、EU諸国等も含めた20数カ国)以外に類似の会合は存在せず、また、費目・使途は真に必要なものに限定されている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・電子政府推進に特化した国際会議であるICA(加盟国:英米独の他、EU諸国等も含めた20数カ国)に参加するために必要十分な手段であり、また、その成果は十分に活用されている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	分担金の効率的な支出の是非につき、今後ともその執行状況を注視していく。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	条約等に基づくものであるため		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0001-2	平成23年行政事業レビュー	0002

※平成23年度実績を記入

【分担金】

総務省
0.6百万円

ICA事務局
0.6百万円

ICAの活動の支援

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.ICA事務局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
会費	ICAの活動支援	0.6			
計		0.6	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	ICA事務局	ICA分担金	0.6	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					